

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
			国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	615,175,144	615,175,144	0	給付金給付 7万円×8,576件=600,320,000円 消耗品購入 21,920円 郵送料 731,727円 システム改修業務委託料 2,475,000円 印刷・印字・封入封緘業務委託料 957,550円 対応業務委託料 10,084,800円 会計年度任用職員人件費 584,147円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ1世帯当たり10万円の支援を行う。	65,633,460	65,633,460	0	給付金給付 10万円×621件=62,100,000円 郵送料 196,060円 システム改修業務委託料 1,386,000円 印刷・印字・封入封緘業務委託料 316,800円 対応業務委託料 1,634,600円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子育て給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ、こども1人当たり5万円の支援を行う。	62,533,246	62,533,246	0	給付対象者数 1,173名（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども） 1,173名×50,000円=58,650,000円 システム改修委託 1,518,000円 子育て給付分に係る業務委託（2・3月分） 2,277,000円 郵送料振替 41,678円 消耗品購入費 46,568円	生活の支援を目的とする緊急支援給付金を受給した子育て世帯に対して18歳以下のこども1人あたり5万円の上乗せ給付を行うことにより、子育て世帯に細やかな支援を行うことができた。	こども支援課
4	-	-						
5	-	-						
6	-	-						
7	-	-						
8	-	-						
9	-	-						
10	物価高騰緊急対策 イチカポイント配布事業（2,000円分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、市民1人当たり2,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。	52,068,690	52,068,690	0	R5年度からR6年度への繰越事業		市民総活躍推進課